

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

人が人を呼び、人を育てるにぎわいまちづくりプロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮城県亘理郡山元町

3 地域再生計画の区域

宮城県亘理郡山元町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

山元町は、東日本大震災において 637 名の方が亡くなり、津波浸水域は可住面積の約 60%、3,300 棟超の家屋が半壊以上の被害を受け、沿岸部に集中していた基幹産業であるいちごハウス（農家）や漁港、基幹交通の鉄道（JR 常磐線）など、産業施設や社会基盤にも壊滅的な被害を受けた。

しかし、震災からの復旧・復興事業の進捗により、JR 常磐線運転再開（H28. 12 月）、常磐道山元南 S I C 新設（H29. 3 月）等、交通アクセス環境の復旧・整備が進み、地方拠点都市である仙台市から電車・車で 40～50 分圏、仙台空港から 30 分圏内という、交通利便性という地の利を活かせる環境が整いつつある。

また、新しく建設された山下駅・坂元駅の駅前には新市街地が整備され、特に山下駅前の新市街地には子育て拠点、商業施設、小学校や保育所などの施設が整備された。さらに、農業においては沿岸部で壊滅的な被害を受けたいちご産業が復活し、平成 27 年には 10 万人近くの観光客がいちご狩りに訪れる等交

流人口は拡大したものの、一方で、震災による常磐線の不通などが影響し、周辺自治体への人口流出は加速している状況にある。

4-2 地域の課題

震災以前からの本町の課題であった少子高齢化・人口減少は、震災の影響により更に加速し、震災前は16,695人（H23.2月末）の人口が、現在は12,484人（H28.12月末）と、▲4,211人・約25%の著しい減少となっており、RESASの総人口推計によると2060年には6,255人との推計がでていることから、「人口流出の抑止及び移住・定住者確保対策」は喫緊の課題となっている。

4-3 目標

東日本大震災のボランティア活動を通して、山元町に移住もしくは定期的に通い続ける団体や個人などの関係人口※は増えている。また、関係人口から定住や事業に繋がった事例もあり、関係人口の存在は山元町の発展に不可欠である。

そこで、本事業では東日本大震災を契機に増加した関係人口を持続しながら、情報発信、空き家の確保など地元との連携強化を行い新たな関係人口を拡大させ、定住促進事業との相乗効果により移住・定住人口の増加を目指すものである。

※関係人口とは、「地域に関わってくれる人口」のことで、自分の気にいった地域に定期的に通ったり、頻繁に通わなくても何らかの形で地域を支援するような人を指す。（指出一正著・「ぼくらは地方で幸せを見つける」ポプラ新書 p.219より）

【数値目標】

KPI	人が人を呼び、人を育てるにぎわいまちづくりプロジェクトによる移住・定住者数	年月
-----	---------------------------------------	----

申請時	1人	H29.1
初年度	1人	H30.3
2年目	2人	H31.3
3年目	2人	H32.3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

移住・定住人口増加のため、お試し移住や交流会、情報発信などのほか、移住者・定住者の住宅取得等に係る負担軽減を実施する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）【A2007】

(1) 事業名：人が人を呼び、人を育てるにぎわいまちづくりプロジェクト

(2) 事業区分：移住・定住促進

(3) 事業の目的・内容

(目的)

現在、さまざまな自治体で移住者、定住者の確保に向けた取り組みがなされている。地方への移住を考えている層には仕事や交通の利便性などが課題となり、一方で、受け入れる側の地域の自治会や住民は、移住や定住を考える層との接点が少ないなど、相互に不安要素を抱えているのが現状である。

このため、山元町に短期間滞在するお試し移住や首都圏での交流会を通して、山元町への理解を深めてもらうとともに、受け入れ側の地域住民の理解を促進するための説明会などを開催し、山元町の関係人口の拡大による、移住・定住人口の増加を目指す。

(事業の内容)

・人が人を呼び、人を育てるにぎわいまちづくりプロジェクト

【山元町外に対する政策】

1 お試し移住

3泊程度の短期間から3か月程度の比較的長期の滞在を通して山元町で実際に生活をしてもらう。生活の場としては、町内の宿泊施設やシェアハウス、空き家を活用する。滞在者には地域住民や活動団体との交流会を設け、お試し移住の終了後にも再び訪れやすい環境を整える（関係人口の増加）とともに、町内のガイドツアーを実施することで山元町に対する理解をより深めてもらう。

2 首都圏での交流会

山元町へのふるさと納税者、山元町に関わりのある人（出身者、親類が町内在住、東日本大震災後のボランティアなど）、地方での生活に関心を抱いている層を主な対象とした交流会を実施する。交流会では、定期的に山元町を訪れている人から活動内容や地域との関わりを聞くとともに、山元町への移住者との意見交換を実施する。

3 情報の発信

移住や山元町の情報を集約したホームページおよび冊子体を作成し、山元町を訪れるきっかけを創出する。ホームページでは、公共交通の時刻表や商業施設など生活する上で必要となる情報や、移住者へのインタビュー、定期的に山元町と関わりを持っている人々の活動などを紹介する。

4 人財の育成支援

企業研修や高校・大学の災害教育の一環として、震災後に完成したいちご団地や中浜小学校などの沿岸部を中心に来訪者が多く訪れている。また、研修に参加した企業が継続的に山元町の団体と関わったり、大学生がインターンとして山元町内の事業者と関わりを持つ事例が増えている。また、山元町および宮城県南の若者の活動を支援する人財育成（一般社団法人ふらっと一ほく主催による伊達ルネッサンス塾など）が行われており、既に山元町の関係人口増加に

寄与している。今後は、関連団体と協働しながら山元町全てをまなびの場とした「伊達ルネッサンス塾」など人財育成事業の開催支援を行い、参加者が各種地域活動の参加を通して地域の中で成長し、自ら地域活性化に資する企画の立案や実施ができる「地域のキーパーソン」となるよう人材育成支援を実施する。

【山元町内に対する政策】

1 交流会

移住や関係人口の増加には、受け入れ側である地域住民の理解を得ることが不可欠である。同時に、関係人口を増加させるためには、お試し移住で山元町に滞在した人が再び山元町を訪れるきっかけを創ることも必要である。そこで、交流会を通して山元町外者と住民との交流を深めていく。

→各年度の事業の内容

人が人を呼び、人を育てるにぎわいまちづくりプロジェクト

初年度) お試し移住に向けた宿泊施設等との調整や空き家の確保などの環境整備、ホームページなどによる周知活動、お試し移住、首都圏および山元町内での交流会の開催、人財育成プログラムの作成を、地域で活動し地域を良く知る、一般社団法人やNPO法人等に委託して実施する。

2年目) 前年度に引き続き、一般社団法人やNPO法人等への委託により、周知活動の継続、長期のお試し移住者の受け入れ、仕事や生活のサポート体制の構築、首都圏および山元町内での交流会の開催を継続するとともに、人財の育成事業を関連団体と協働で実施し、企業研修や大学生を試験的に受け入れる。

3年目) これまでの事業成果を振り返り課題点を洗い出し、お試し移住受入れプログラムを見直しながら、前年度に引き続き一般社団法人やNPO法人等への委託により、周知活動の継続、首都圏および山元町内での

交流会の開催を継続するとともに、人財の育成事業を関連団体と協働で実施することで、移住希望者、関係人口の増加をより加速させる環境改善を進める。

(4) 地方版総合戦略における位置付け

山元町地方創生総合戦略の基本目標においては、「山元町人口ビジョン」の目指すべき将来の方向の中で人口減少に歯止めをかけ、2060年に1万人の人口を確保するとしている。また、人口ビジョンについては山元町に住みたいと思えるようなまちづくりを目指すこと、人の流れ（純稼働率）を維持することを掲げている。総合戦略内では、平成30年までに交流人口30万人、平成31年に移住・定住人口60人を数値目標としており、本事業は当該目標の達成に直接寄与するものである。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

KPI	人が人を呼び、人を育てるにぎわいまちづくりプロジェクトによる移住・定住者数	年月
申請時	1人	H29.1
初年度	1人	H30.3
2年目	2人	H31.3
3年目	2人	H32.3

(6) 事業費

(単位：千円)

人が人を呼び、人	年度	H29	H30	H31	計

を育てるにぎわ いまちづくりプ ロジェクト	事業費計	15,522	15,522	15,522	46,566
区分	委託料	15,522	15,522	15,522	46,566

(7) 申請時点での寄附の見込み

年度	H29	H30	H31	計
法人名	飲料メーカー	飲料メーカー	飲料メーカー	
見込み額(千円)	3,000	3,000	3,000	9,000

(8) 事業の評価の方法 (PDCA サイクル)

(評価の手法)

事業の KPI である「移住・定住者数」について実績値を公表する。また、「山元町地方創生総合戦略委員会」(又は委員会を包含する「山元町総合計画審議会」)により、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改良することとする。

(評価の時期・内容)

毎年度6月頃に外部有識者(「山元町地方創生総合戦略委員会」(又は委員会を包含する「山元町総合計画審議会」))による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する予定。

(公表の方法)

目標の達成状況については、検証後速やかに山元町公式ホームページ上で公表する。

(9) 事業期間 平成29年4月～平成32年3月

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 定住促進事業

事業概要：移住・定住者への住宅取得、民間賃貸住宅家賃、住宅リフォーム費用に対する経費の一部を補助する。

実施主体：山元町

事業期間：平成20年度～平成30年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

事業のKPIである「移住・定住者数」について実績値を公表する。また、「山元町地方創生総合戦略委員会」（又は委員会を包含する「山元町総合計画審議会」）により、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改良することとする。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

毎年度6月頃に外部有識者（「山元町地方創生総合戦略委員会」（又は委員会を包含する「山元町総合計画審議会」））による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する予定。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

目標の達成状況については、検証後速やかに山元町公式ホームページ上で公表する。